

令和元年5月16日

渋川市議会議長 石倉一夫様

創生渋川

代表 安カ川信之

報告者 田邊寛治

調査報告書

調査の結果を下記の通り報告します。

記

1. 調査事件

(1) 第11回2019年度日本自治創造学会研究大会

2. 調査の経過

明治大学アカデミーコモン棟で開催された「第11回2019年度日本自治創造学会研究大会」に参加することに決定し、安カ川信之、田邊寛治、山崎雄平、細谷 浩、田中猛夫、板倉正和、反町英孝、の7名が令和元年5月9日に出発し、10日に帰着した。

3. 調査の概況 新時代到来！～地方はどう生き残るか～

I 講演内容

(1) 自立へのシナリオを語る（資料別紙）

穂坂邦夫（日本自治創造学会理事長・地方自立政策研究所理事長）

(2) 真の地方創生と地方自治

片山善博（早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣）

(3) 少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～

齋藤 健（前農林水産大臣・衆議院議員）

(4) SDGs と地域循環共生圏

中井徳太郎（環境省総合環境政策統括官）

(5) 日本の課題と可能性

村上由美子（OECD 東京センター所長）

(6) スポーツが持つ力と地域活性化

藤江陽子（スポーツ庁審議官）

(7) 日本が売られる～自治体は最後の砦～

堤 未果（国際ジャーナリスト）

* 各々の講演において、質疑応答がなされました

II 事例発表

(1) 「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」

竹井智宏（(株) MAKOTO 代表取締役）

(2) 「地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～」

齋藤潤一（財こゆ地域づくり推進機構代理理事）

(3) 「外国人対策」

谷畑英吾（湖南市長）

* 各々の講演において、質疑応答がなされました

III パネルディスカッション（資料別紙）

新時代到来！～地方はどう生き残るか～

問題提起 金井利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

パネリスト 牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

土居丈朗（慶応義塾大学経済学部教授）

山下祐介（首都大学東京人文科学研究科教授）

コーディネーター 穂坂邦夫（NPO 法人地方自立政策研究所理事長）

* 金井利之氏より問題提起がなされ、パネラー3氏による議論がされ、それに対しての質疑応答がなされました。

一部参考資料を添付いたしました。

第11回日本自治創造学会研究大会 講師の横顔

～第11回（2019年5月9日～10日）研究大会講師の横顔です～

《第1日目・5月9日（木）》

穂坂 邦夫 “自立へのシナリオを語る”

□穂坂当学会理事長は埼玉県職員、足立町（現志木市）職員を経て、志木市議会議長、埼玉県議会議長を歴任した後、2001年7月に志木市長に就任。地方自立計画を策定し、市町村長や教育委員会、収入役の必置規定の見直しなどを特区提案し注目を集め、1期で退任。2005年からNPO法人地方自立政策研究所理事長を務めています。

片山 善博 “真の地方創生と地方自治”

□片山さんは現在、早稲田大学公共経営大学院教授を務められています。自治官僚から、1999年に鳥取県知事を2期務められた後、2010年には総務大臣を務められている一方で、慶應義塾大学や早稲田大学等において後進の育成に携わられています。

齋藤 潤一 “地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～”

□齋藤さんは現在、地域商社こゆ財団の代表理事を務められています。シリコンバレーのIT企業で、ブランディング・マーケティングディレクターとして活動された経験をもとに、東日本大震災後、NPO法人を設立。「ビジネスで地域課題を解決する」を使命に、地域づくりや人材育成を全国各地で行われています。

竹井 智宏 “地域ビジネスを成功させる知恵と実践”

□竹井さんは現在、一般社団法人MAKOTOの代表理事を務められています。東北大学の産学官連携コーディネーターやベンチャー企業への投資・支援に携わられた後、東日本大震災を契機に、被災地復興ファンドおよびICT復興支援国際会議のプロジェクトを立上げ、復興支援に尽力されています。

谷畑 英吾 “外国人対策”

□谷畑さんは現在、4期目の湖南市長を務められています。滋賀県職員を経て、平成15年4月に甲西町長に就任。平成16年11月からは湖南市長として、仮想動物都市「こにゃん市」におけるネット市長選挙やアニメへの愛と造詣の深さがにじみ出るツイッターでも注目を集めています。

齋藤 健 “少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～”

□齋藤さんは、第3次安倍内閣で農林水産大臣を務められた衆議院議員です。通産官僚として、通産大臣秘書官等を歴任された後、平成16年に埼玉県副知事に就任。政界に転じ、平成21年の衆院選に当選後は、4期目の衆議院議員を務められています。

《第2日目・5月10日（金）》

中井 徳太郎 “SDGsと地域循環共生圏”

□中井さんは現在、環境省総合環境政策統括官を務められています。大蔵省入省後は、富山県庁への出向等を経て、東日本大震災後の2011年7月から環境省に異動。大臣官房審議官や廃棄物・リサイクル対策部長を経て、2017年7月より現職に就かれています。

村上 由美子 “日本の課題と可能性”

□村上さんは現在、OECD東京センター所長を務められています。国際連合にて、国連開発計画や国連平和維持軍などの任務を経験された後、約20年にわたり主にニューヨークで投資銀行業務に携われ、2013年9月から現職に就かれています。

藤江 陽子 “スポーツが持つ力と地域活性化”

□藤江さんは現在、スポーツ庁の審議官を務められています。文部省に入省後、スポーツ・青少年局学校健康教育課健康教育企画室長、外務省中華人民共和国日本国大使館一等書記官、大臣官房審議官等を経て、2017年7月から現職に就かれています。

堤 未果 “日本が売られる～自治体は最後の砦”

□堤さんは、『報道が教えてくれないアメリカ弱者革命』、『ルポ貧困大国アメリカ』等の著書を持つ国際ジャーナリストです。アムネスティ・インターナショナルNY支局員などを経て、2001年9月に米国野村証券勤務中に同時多発テロに遭遇したことをきっかけにジャーナリストに転身され、活躍されています。

[パネルディスカッション “新時代到来！～地方はどう生き残るか～”]

金井 利之

□金井さんは現在、当学会の理事であると共に東京大学大学院法学政治学研究科の教授です。専門分野は都市行政学で、関心分野は自治制度、自治体行政、法務管理、財務管理、人事管理、自治体・住民関係、オランダ行政全般等。2015年に山下祐介氏と一緒に『地方創生の正体』を筑摩書房より出版するなど著書多数あります。

牛山 久仁彦

□牛山さんは現在、当学会の理事であると共に明治大学政治経済学部の教授です。専門分野は行政学、地方自治論です。全国町村議会議長会「今後の町村議会と自治のあり方」研究会委員、東京の自治のあり方研究会委員、神奈川県総合計画審議会委員、相模原市政策アドバイザー等を務められています。

土居 文朗

□土居さんは現在、当学会の理事であると共に慶應義塾大学経済学部の教授、東京財団政策研究所上席研究員です。専門分野は財政学、公共経済学、政治経済学です。2018年9月より経済産業省の産業構造審議会・2050経済社会構造部会の委員を務められています。

山下 祐介

□山下さんは現在、首都大学東京人文科学研究科の教授を務められています。地域社会学、環境社会学を専攻され、『津軽学』（津軽に学ぶ会）の運動にも参加。『限界集落の真実——過疎の村は消えるか？』、『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』などの著書をお持ちです。

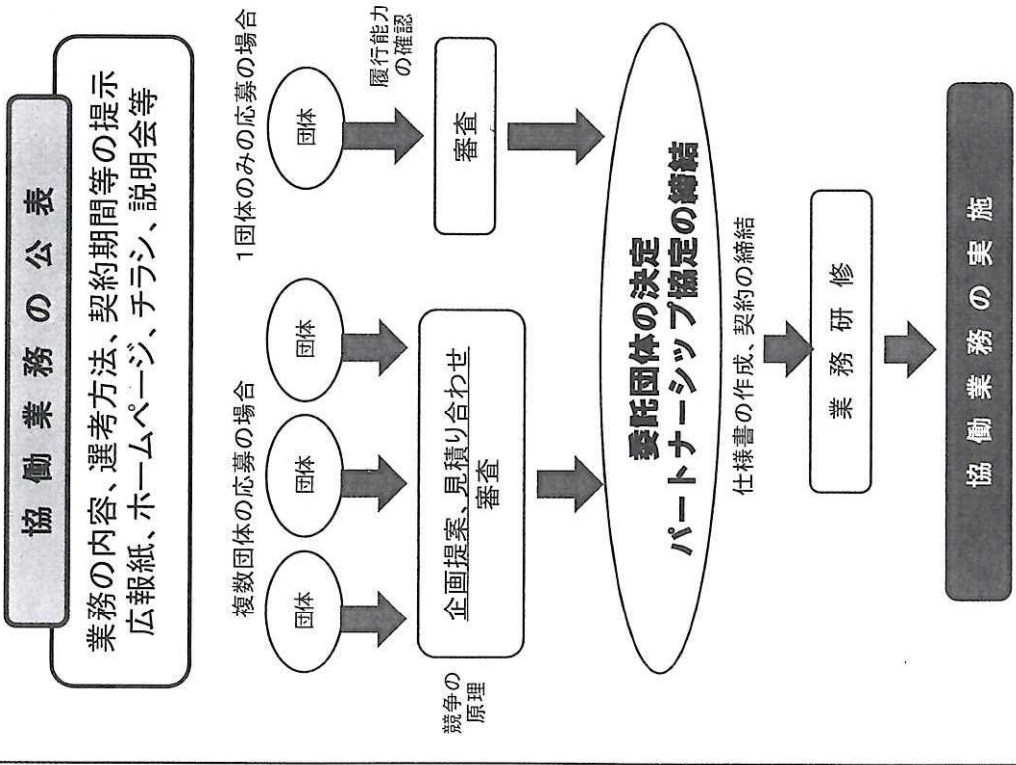
2019年5月9日

自立へのシナリオを語る

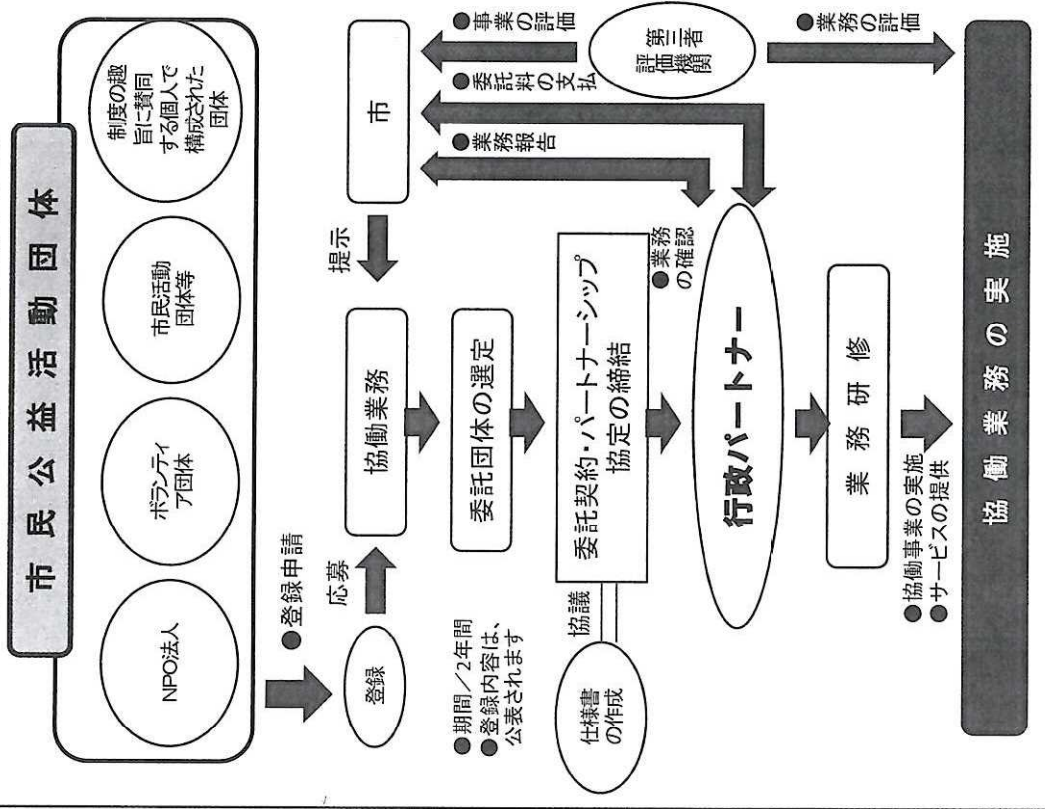
財団法人日本自治創造学会
NPO 法人地方自立政策研究所
(元県議会議員・元志木市長)
理事長 穂坂 邦夫

1. 自治体の自立を必要とする社会環境の変化「方向性の誤りは基礎的自治体の危機」
 - (1) 都市一極集中の加速と地方における過疎化の進行
 - (2) 国家財政の悪化、医療・福祉の増大、税収の構造的減少による地方財政への影響
 - (3) 一律的な広域行政圏の設置促進や市町村合併の再来「平成の大合併の功罪と基礎的自治体の意義」
2. 自立へのシナリオを考える「基礎的自治体の存立・基本理念+非営利独占的サービス事業者の大改革・行政パートナー（有償ボランティア）との協働で21世紀型村落共同体を創る」
 - (1) 財源の半減に対応する「自治体の自立・役所が残って住民が消える」
 - (2) 住民参加と協働のシナリオづくり「協働システムのとん挫を超える」
 - (3) 徹底した情報開示と住民への理解促進
3. 実現への具体策を考える「元気で魅力的自治体の再生」
 - (1) 行政と議会の役割を再確認する
 - (2) 住民への理解と住民参加の実現「検討委員会の設置による全体事業の解剖・住民説明会の開催と住民の行政参加・行政パートナー（有償ボランティア）の登用」
 - (3) 地域共同体へのスタート「住民と議会・行政による旧くて、新しい自治体の創設」
 - ①住民への研修 ②住民提案権の確立 ③協働への評価（市民+行政+議会）

●業務の公表から受託団体の決定まで



●行政パートナーの仕組み



地方自治をめぐる現状認識とこれからの課題

牛山久仁彦（明治大学）

1. 分権改革が求めた地方自治の姿

☆自治法による規定

第一条の二 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

○都道府県・市町村の役割 — 国、県、市町村それぞれの機能をふまえた自治体区域内における主体的な役割を考える必要がある。

☆ 住民に身近な行政は、できるだけ身近な政府（＝自治体）が担う。

2. 分権改革以降の自治体をめぐる状況

○人口減少時代」の到来？

・「人口減少の深刻化」におびえる自治体

→ 東京圏も安泰ではない … 75 歳以上人口の増加

★地方創生で日本が救えるか

→ 地域の特性に即した地域課題の解決こそが重要

総合戦略の策定の意義と自治体行政・議会の役割

国の総合戦略 → 都道府県の総合戦略 → 市町村の総合戦略

それぞれの実情に見合った戦略の必要性

○自治体の再編成と市町村

・「平成の大合併」の結末

・特例市の中核市移行への状況と都道府県の姿勢・広域行政（連携中枢都市等）

3. まとめ — 住民のための自治体改革へ

☆「自治体間競争」？と「地方自治改革」→ 地域住民のニーズに応える自治体づくり

地方分権は日本の社会のあり方を問う — 自治無き制度改革ではなくパワフルな分権自治体の創造を

牛山久仁彦

明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授

1961年長野県生まれ。中央大学法学部法律学科卒業。明治大学大学院、明治大学助教等を経て、2006年より同教授。中央大学法学部、日本大学法学部、日本女子大学人間社会学部兼任講師。日本学術会議連携会員、日本政治学会理事、日本行政学会理事、日本地方自治学会理事、日本自治創造学会理事。神奈川県総合計画審議会副会長、埼玉県行政不服審査会委員、相模原市政策アドバイザーなどの他、総務省自治大学校等で研修講師も務める。主な著書に『国家と社会の政治・行政学』、『自治体議会の課題と争点』『分権時代の地方自治』等。

(16) 題)

- ・ 少子-高齢化
- ・ 方言-標準語

(17)

(地方自治) 国に合わせるのほころびか。

パネルディスカッション

新時代到来！ ～地方はどう生き残るか～

問題提起

金井 利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

パネリスト

牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

土居 丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）

山下 祐介（首都大学東京人文科学研究科教授）

コーディネーター

穂坂 邦夫（NPO 法人地方自立政策研究所理事長）

2019年5月10日(金)

13:45~14:05

会場：明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール

パネルディスカッション

「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」(13:40~15:25)

東京大学大学院
法学政治学研究所
教授 金井 利之

課題に対する課題提起～美しいは汚い、生き残るは死に絶える～

○「地方創生」以後

「地方創生」は、論理的には「失敗」が予定、それゆえに必ず「成功」する
「東京一極集中是正」や「人口一億人維持」という政策目的は実現できない

①転進派

現状は「地方創生」が忘却、地方圏への関心と支援は消滅
「地方創生」の役割は終了→人材「焼き畑」政策へ転進、女性・老人・子供・移民

②基調派

総務省は、人口減少の基調・趨勢に沿って「2040年構想」へ
首相も、内閣改造で、事実上、地方創生相を伴食ポスト化

③喚起派

2018年自民党総裁選 石破＝竹下「山陰参院連合」地方票獲得作戦
→地方圏・経済界の人手不足解消の圧力を活用した実質的移民政策と結合しうる

④共生派

地域の持続可能性を価値として、国政の地方圏への関心を喚起する必要
その萌芽 例) 地方法人税などの地方税における格差是正
例) 合区解消のため参院選挙制度改革(但し、転進派から非常に評判が悪い)

○課題提起

「生き残る」という問題設定は、「死に絶える」ことを納得(「絶える」)させる工夫
「生き残る」という課題設定は、生き残れる側という自信・慢心・過信の産物かも
(米国・中国の権力者がこう課題設定するのは合利的だが、日本や地方圏では愚か)
土俵なき競争ではなく、土俵ある競争へ

【了】